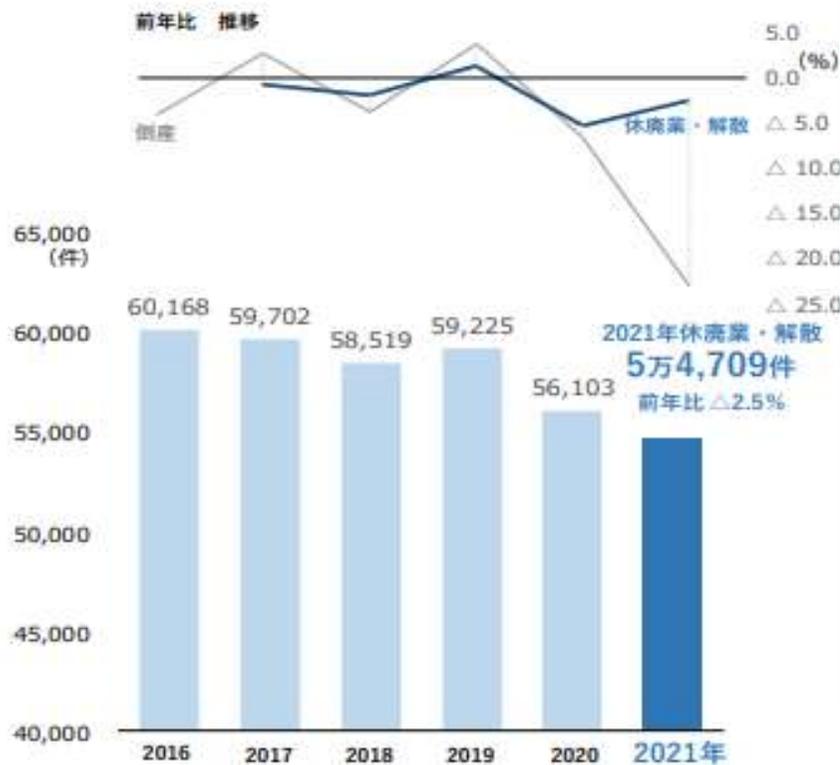


経営者の相続も見据えた 法人保険の必要保障額算出

～代表者のリスク対策（生命保険）基礎編～

全国企業「休廃業・解散」動向調査 (2021年) ～帝国データバンク

休廃業・解散件数 推移



休廃業・解散 推移 (表)

集計年	年間件数 (件)	前年比	休廃業・ 解散率	対「倒産」 倍率	雇用 (人)	売上高 (億円)
2016	60,168	-	4.14%	7.4 倍	89,377	34,119
2017	59,702	▲ 0.8%	4.09%	7.1 倍	87,922	25,890
2018	58,519	▲ 2.0%	3.99%	7.3 倍	81,548	24,641
2019	59,225	+1.2%	4.02%	7.1 倍	88,810	25,934
2020	56,103	▲ 5.3%	3.83%	7.2 倍	87,366	25,499
2021	54,709	▲ 2.5%	3.76%	9.1 倍	78,411	22,325

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

廃業を選択できる環境

- 1) 実態B/S 上での解散価値がプラスである。
- 2) 簿外負債の清算も可能である。
(社員の退職給付債務・少額リース債務等)
- 3) 代表者家族の、廃業後の生活資金が確保出来ている。

- 1) 実態B/S 上での解散価値がプラスである。
- 2) 簿外負債の清算も可能である。
(社員の退職給付債務・少額リース債務等)
- 3) 代表者家族の、廃業後の生活資金が確保
出来ている。

代表者に不測の事態が発生した場合、どうする？



一般的な企業保険の問題点

- 一般の保険会社のセールスでは
決算書を見ていない。
- 実態B/Sを見ていない
- 簿外負債を確認していない

など

保険金額のミスマッチが多いマーケットとなっている



決算書に触れる立場のところでは・・・

金融機関

- 貸付に関して、団信の加入を強く勧めていない
- 実態B/Sは与信上理解しているが、企業保険までアドバイスはしていない

税理士事務所

- 普段、株価対策などの必要がある企業以外は、実態B/Sまでは見ていない
- リスクプランニングまで手が廻らない

←	倒産←	廃業←
状況←	債務超過により強制的に廃止←	自主的にやめる←
負債←	負債を完済出来ない←	会社・代表個人資産で負債を完済←
処理←	法的に処理（破産）←	任意で処理←
方法←	裁判所に申し立て←	税務署・法務局に届出←
影響←	取引先・場合によっては従業員へ↓ 多大な迷惑をかける←	取引先・従業員へ迷惑がかかることもある←

実例

- 《廃業を前提とした企業保険の実例》

業種：建設業

年商：1億

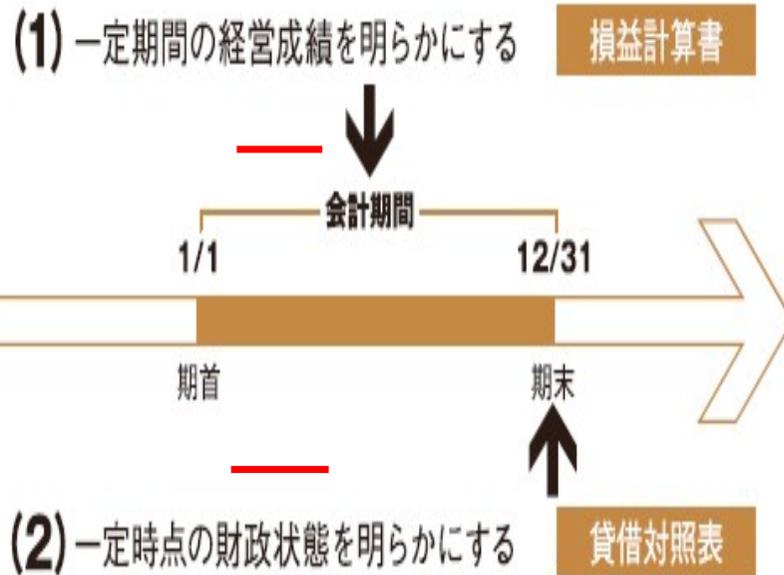
経営者：45歳 2代目

社員数：2名

経営者属性情報：妻、会社の経理。子、女の子10歳

法人保険提案に必要な 損益計算書と貸借対照表

どれだけ利益または損失があったかということ



企業が所有している資産・負債・純資産がどのように構成されているかということ

● 損益計算書

費用	収益
利益	

$$\text{収益} - \text{費用} = \text{利益}$$

● 貸借対照表

資産	負債
	純資産

$$\text{資産} - \text{負債} = \text{純資産}$$

法人の保険に必要なのは、決算書ではなく財務活動の状況

実態 B/S 図表 1 ←

i d	資産の部	決算値	実態	i d	負債・純資産の部	決算値	実態
1000	流動資産	32,059,473	31,194,173	2000	流動負債	12,179,932	12,179,932
1001	現金			2001	買掛金	6,319,766	6,319,766
1003	普通預金	18,069,525	18,069,525	2006	未払金	2,622,576	2,622,576
1020	売掛金	13,124,648	13,124,648	2008	未払消費税等	1,932,900	1,932,900
1044	原材料	482,300	0	2009	未払法人税等	1,210,900	1,210,900
1051	短期貸付金	300,000	0	2003	預り金	93,790	93,790
1055	仮払金	160,000	0	2088			
1024	貸倒引当金	-77,000	0	2088			
1200	固定資産	75,325,632	25,200,000	2100	固定負債	62,006,101	62,006,101
1201	建物	4,374,384	0	2102	長期借入金	62,006,101	62,006,101
1202	建物付属設備			2188			
1203	構築物	42,001	0	2188			
1204	機械及び装置	1	0	2188			
1205	車両運搬具	901,654	200,000				
1208	土地	70,000,000	25,000,000				
1206	器具及び備品	7,592	0				
1213	ソフトウェア						
1288	その他固定資産						
1400	投資その他の資産	4,948,127	0				
1401	投資有価証券						
1403	出資金	210,000	0				
1404	長期貸付金			2999	負債計	74,186,033	74,186,033
1410	長期前払費用	601,081	0	3000	準資産計	38,147,199	-17,791,860
1409	保険積立金	4,137,046	0	3001	資本金	10,000,000	
1488	その他投資等資産			3002	繰延利益剰余金	28,147,199	
1500	繰延税金資産	0	0	3088	その他剰余金		
1501	繰延資産						
1588	その他繰延税金資産						
1999	資産合計	112,333,232	56,394,173	3999	負債・純資産合計	112,333,232	

図表 2 ←

事業保障必要額 ←	
1 清算資金 ←	-18,000,000 ← ←
2 団信加入債権 ←	0 ← ←
3 正味精算金 ←	-18,000,000 ← ←
4 リース債務 ←	-2,000,000 ← ←
5 従業員退職金不足額 ←	-3,000,000 ← ←
6 役員退職慰労金 ←	-30,000,000 ← ←
7 納税準備金等 ←	-5,000,000 ← ←
8 予備費 ←	-10,000,000 ← ←
事業保障必要額 (3-8) ←	-68,000,000 ← ←

↳